

平成 20 年第 31 回経済財政諮問会議議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2008 年 12 月 26 日(金) 15:30～16:32
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	麻 生 太 郎	内閣総理大臣
議員	河 村 建 夫	内閣官房長官
同	与謝野 馨	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
同	鳩 山 邦 夫	総務大臣
同	中 川 昭 一	財務大臣
同	二 階 俊 博	経済産業大臣
同	白 川 方 明	日本銀行総裁
同	岩 田 一 政	内閣府経済社会総合研究所長
同	張 富 士 夫	トヨタ自動車株式会社取締役会長
同	三 村 明 夫	新日本製鐵株式会社代表取締役会長
同	吉 川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1)「中期プログラム」について
 - (2)平成 21 年度予算案について
 - (3)「経済財政の中長期方針と 10 年展望(仮称)」(素案)について
3. 閉 会

(説明資料)

- 平成 21 年度予算編成について(中川議員提出資料)
- 将来の成長に向けたシナリオづくりについて(二階議員提出資料)
- 経済財政の中長期方針と 10 年展望(仮称)(素案)
- 財政健全化のあり方・目標について(有識者議員提出資料)

(配布資料)

- 持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」
(平成 20 年 12 月 24 日閣議決定)
- 参考資料(平成 21 年度予算(政府案)のポイント、景気回復のための諸施策について)
(中川議員提出資料)
- 地域力創造プラン(鳩山プラン)～自然との「共生」を核として～(参考資料)
(鳩山議員提出資料)

(概要)

- 「中期プログラム」について
(与謝野議員)

「中期プログラム」については 24 日に閣議決定された。今後は、来年の経済財政諮問会議のアジェンダの一つとして「中期プログラム」の具体化があがってくると考えており、引き続きよろしく願いたい。

○平成 21 年度予算案について

(中川議員) 平成 21 年度予算については、12 月 20 日に財務省原案を提出、折衝を重ねた後、24 日の閣議において、政府案を閣議決定した。秋以降、世界的な金融危機を受けて、経済状況が大きく変動する中、過去に例のない予算編成となった。

政府としては、「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」、「生活防衛のための緊急対策」を合わせて 75 兆円程度の経済対応を行うこととしたが、21 年度予算はその総仕上げに当たる、極めて重要な予算だ。21 年度予算は、世界的な経済金融危機にあつて、国民生活と日本経済を守るための施策を大胆に実行する、いわゆる生活防衛のための大胆な実行予算である。国民生活を守るための政策としては、雇用対策、医師確保・救急医療対策、出産支援、防災対策などを実行する。また、日本経済を守るセーフティーネットや、将来の成長の芽を育てるための政策も盛り込んでいる。

今回の予算の特色は、思い切ったメリ張りづけにある。先ほど申し上げた重要政策については、麻生議長とも相談しながら、議長御自身の決定で重要課題推進枠 3,300 億円を活用するなどにより、思い切った重点化を図っている。また、財政規律を維持する観点から、「基本方針 2006」に基づく歳出改革を継続し、無駄の排除を徹底する中で、例えば ODA 予算については、無償資金協力、JICA 技術協力を 9 年ぶりにプラスにするなど思い切ったメリ張りづけがなされている。

平成 21 年度予算は 100 年に一度とも言われる危機的な世界の経済金融情勢下にあつて、極めて重要な予算である。国会でできるだけ早く成立させていただき、国民経済と日本経済を守るためにも新年度の初めから速やかに執行することが重要だ。

お手元の資料「平成 21 年度予算編成について」1 ページ目をご覧ください。21 年度予算は 88 兆 5,480 億円。一般歳出は 51 兆 7,310 億円。これらはいずれも過去最大だ。備考のとおり、減税措置については平年度 6,900 億円、初年度 4,350 億円であり、財政投融资特別会計からの受入れ 4 兆 2,350 億円を含んでいる。公債依存度は 37.6%になる。また、基礎年金の引上げ分 2 兆 3,002 億円を含んでおり、一般予備費とは別に経済緊急対応予備費 1 兆円を新設している。

○「経済財政の中長期方針と 10 年展望 (仮称)」(素案) について

(与謝野議員) 続いて、「経済財政の中長期方針と 10 年展望 (仮称)」の素案について御審議をいただく。このうち、成長戦略の部分は、二階議員にとりまとめていただくことになっており、第 2 章「経済社会の将来展望」は、経済産業省とともに起草した。まず、二階議員から発言をいただいた後、それ以外の部分について事務方から説明する。

(二階議員) 資料「将来の成長に向けたシナリオづくりについて」に基づき説明する。

経済社会の先行きが不透明となることで一番の問題は何かというと、社会全体が萎縮しがちになることだ。成長にとって、社会全体の萎縮は最大のリスクとなってくるだろう。これに対し、どのような対策を講ずるかが重要である。

日本の「底力」を最大限引き出して、日本は先陣を切って今の危機を乗り越え、未来をたぐり寄せることのできるビジョンと具体的な行動を示すべきだ。これは麻

生総理のご方針でもある。我々は新経済成長戦略 2008 と共に、この際将来の経済社会の姿を大胆に描いた上で、今何をなすべきかを明らかにすべく、具体的な成長シナリオづくりに早急に取組みたい。

この際、国民の皆さんに希望と自信を与えるような具体的なプロジェクトを選定し、実施していきたい。例えば、家庭または高速道路や学校など、あらゆる公共の場所に蓄電池や太陽光発電を配備するといった社会像を目指し、社会全体が取り組むことの出来る「環境列島構想」と呼べるようなプロジェクトや、我が国の地域の魅力を世界に発信できるような観光分野のプロジェクトなどを考えていきたい。観光を活用して、資源外交の展開も考えている。これにより、新たな雇用を生み出す市場を創出し、世界で最初に不況を脱出の宣言ができるようにしたい。各省とともに、政府全体の英知を結集し、立派なプランに仕上げたい。

(松元内閣府政策統括官) 資料「経済財政の中長期方針と 10 年展望 (仮称)」をご覧頂きたい。二階議員からただいま説明のあった成長戦略の部分は第 2 章になっている。

まず「はじめに」では、現在の世界経済の急激な変動から我が国も逃れることはできないといったことを述べており、中程では、こうした内外にわたる不透明な状況下、これまでの「進路と戦略」に代わる本展望では、以下の基本方針に沿って今後の経済財政政策を示すとしている。

これは、当面、中期、中長期ということで、麻生議長が所信でお示しになった考え方に沿っている。

当面の対応としては「(1)『不安の連鎖』の阻止」である。第 2 パラグラフ、当面景気の底割れを防ぐことを最重要課題とし、金融円滑化、雇用対策・雇用創出、社会的に弱い立場にいる人々に対する支援などを中心に政策資源の総動員を図ることを述べている。

中期の対応としては「(2)『安心』の強化と責任財政の確立」。当面は大胆な措置を講じる一方、「中期プログラム」に従い、消費税を含む税制抜本改革を実施する。これにより責任ある財政の中期的枠組みの確立と社会保障制度の安心強化や国際競争力の強化を図り、これらを基盤として、持続的な内需拡大を定着させると述べている。

「(3) 潮流変化を先取りする成長政策」が中長期で、二階議員から説明のあった関連である。内容については、後ほど紹介するが、景気回復のための下支えと、中長期的な経済成長の実現を同時並行で行うとしている。中長期と言っても、今すぐからとりかかっていくということである。

3 ページ目「第 1 章 経済財政運営の現状と課題」。まず経済財政状況を述べている。最初の「(金融・経済情勢)」では、世界の金融資本市場が百年に一度と言われる危機に陥っている状況を述べた上で、先に閣議了解された経済見通し、すなわち、経済成長率は、2008 年度においては実質でマイナス 0.8%、名目でマイナス 1.3%、来年度 2009 年度においては実質で 0.0%、名目で 0.1%について記述している。

次に、「(財政の現状)」。こちらの方は、数字は 24 日に固まった予算の計数を基に、作業中である。具体的係数は白抜きで示しているが、年明けの経済財政諮問会議でお示しする。

4 ページ目。第 2 パラグラフであるが、いずれにしても我が国の財政は大変厳しく、このような状況を放置すれば、企業部門の資本蓄積にマイナスの影響を与え、中長期的な成長に悪影響を及ぼすことになることから、中期的には財政再建に向け

て改革を着実に進める必要があるとしている。

次に「2. 3段階の取組」。これをどう具体的にしていこうかということである。こうした経済財政状況の中で強く明るい日本を目指し、当面は大胆、中期では責任を基本姿勢として、果敢な経済財政運営を行うということである。

下の方、2つあるパラグラフでは、そういった考え方を基に、当面は景気対策、中期は財政再建、中長期は改革による経済成長の3段階で日本経済の立て直しを図るということを述べている。当面は、総額75兆円規模の景気対策を着実に実施する。

5ページ目、中期においては「中期プログラム」を実行する、中長期においては改革による経済成長を目指すということを述べている。

「3. 財政健全化に向けて」は(P)となっているが、こちらについては、本日、有識者議員から財政健全化に向けてのペーパーを説明いただくことにしている。本日の御議論を踏まえ、年明けの経済財政諮問会議にて文案をお示ししたい。

6ページ目。「第2章 経済社会の将来展望」。二階議員から説明いただいた部分である。中長期における経済成長をいかに実現していくかについての記述である。

「1. 10年後を展望することで明日の一步を踏み出す」では、第2パラグラフ、世界的な規模での大きな潮流変化が起きようとしており、世界が激動しているということを述べている。下から2つ目のパラグラフ、この激動は世界の経済・産業の見取図を大きく塗り替え、これまでは当然視されてきた産業、技術の在り方が、大きく組み替わられる可能性をはらみ、こういった形で非常に世界が大きく動いている中に日本もいるということを述べている。そして、一番下のパラグラフ、こうした中で将来展望を欠いたまま、場当たり的に対応しているだけでは大きな方針を誤ることになることから、最後から4行目、将来展望を具体的に描き官民で共有するということが、今大事であるということを述べている。

7ページ目。3行目では、そういった将来展望を官民で共有することは、我が国の持つ底力を引き出す具体的な場を提供することにもつながるとしている。こうした考え方の下、世界の大きな流れの変化を見据えた上で、日本はどのような経済社会を目指すのか、将来像や目標を明示し、その実現に向けたシナリオを描くとともに、官民が、今、起こすべき行動を共有できる戦略を分かりやすく提示することが必要であるということを述べている。最後に、そういったことで日本が現在直面する危機を克服すると同時に、世界の潮流変化を先取りした形で大胆な一步踏み出すことで、将来の確かな成長の実現を図ると述べている。

「2. 将来をどう展望するのか」。ここでは、具体的に7つの観点から将来展望を描くことを述べている。項目のみ紹介する。まず「低炭素・高環境社会」。8ページ目、「健康長寿社会」、「消費先進国」。更に9ページ目、「活力と独自性のある地方」、「人材最大活用社会」、「新たな金融モデルの構築」、「世界経済をリードするアジアの新時代」。こういった観点から検討し、具体的な戦略をつくってまいりたい。

10ページ目は「3. 将来の成長に向けたシナリオ作り」。上記のような観点を念頭に置きつつ、将来展望とそれに向けたシナリオづくりを、2009年春を目途に策定していく。そのための作業過程ということで、1)～4)にあるように、官民で資源を投入すべき戦略分野を特定していく。各戦略分野について、将来あるべき姿を大胆に描き、日本の底力は何なのかを明らかにしていく。そして、今後2～3年間に前倒しで取り組むべきアクションや具体的な重点プロジェクトも明らかにしていく。こういった作業工程で作業をしていくことを述べている。

以上のような成長シナリオを策定し、これを官民協力の下実行することにより、新たな市場を創造して需要を喚起し、現下の経済危機を克服すると同時に、世界経済の新たな潮流を先取りした形で、将来の成長に向けた布石を打つこととすると述べている。

(与謝野議員) 続いて、第3章について、齋藤計量分析室長から説明する。

(齋藤内閣府計量分析室長) 第3章では今後の10年の日本経済の姿を記述している。私からはそのバックグラウンドとなる試算について説明する。

この試算については、マクロ計量モデルを用いて試算を行っている。正式には来年1月の経済財政諮問会議に報告させていただく予定である。現在、それに向けて鋭意作業をしており、今後予算の詳細なデータなどを反映して、内容を精査した上で説明したいと思っている。したがって、本日は議論の素材にさせていただくということで、現時点での暫定的な試算結果を説明する。

今回の試算は、世界経済が大きく変動して構造的な潮流変化が生じている時期にあつて、今後の道筋の確認と政策選択の検討に貢献することを目的としている。そうした観点から本試算では、3つの経済シナリオを設定して試算を行っている。

1つ目が「2010年世界経済順調回復シナリオ」で、世界経済が混乱を脱し、2010年には我が国経済及び世界経済が順調に回復する。その後も世界経済が持続的に成長するというシナリオである。このシナリオでは全要素生産性上昇率が1.0%まで上昇して、女性・高齢者の労働参加率も高まることを想定している。

2つ目は「2010年世界経済急回復シナリオ」で、世界経済が早期に混乱を脱する。2010年には我が国経済及び世界経済が急回復・高成長を遂げるというものである。全要素生産性上昇率は1.5%まで上昇し、労働参加率も女性・高齢者に加えて、それ以外でも高まることを想定している。

3つ目は「世界経済底ばい継続シナリオ」で、世界経済の混乱が続くということで、景気後退も深刻化・長期化するというシナリオである。このシナリオでは全要素生産性上昇率が0.5%程度まで低下するとともに、労働参加率も現状水準で止まることを想定している。

財政に関しては、3つのシナリオすべてに共通するものとして次の2つを想定している。

1つ目は社会保障の機能強化について、「中期プログラム」で示された工程表に沿って機能強化と効率化が図られることを想定している。

2点目が、同じく「中期プログラム」の記述を参考にして、2011年度から毎年1%ずつ、段階的に消費税を上げる。その結果、2015年度には5%の引き上げが実施されているという想定をしている。

その上で、更に、3つの経済シナリオのそれぞれについて、歳出削減に関する2つのパターンを用意している。

1つ目は、2010～2011年度に「基本方針2006」の別表の14.3兆円の歳出削減の考え方に対応する歳出削減を行い、その後「中期プログラム」で非社会保障歳出について規模を拡大しないことを基本とすることとしたことを踏まえ、2012年度以降、名目横ばいとするパターンである。

2つ目は、2010～2011年度については11.4兆円削減の考え方に対応する歳出削減を行い、2012年度以降は非社会保障歳出について実質横ばいとし、物価上昇率と同率程度の増加を認めるというパターンである。

まず、実質成長率。順調回復シナリオでは、2009年度は政府経済見通しで想定した通りで推移した後、2010年度において1%台半ば程度となる。これは消費税導入

の駆け込み需要を除くと、この年度の潜在成長率とほぼ同程度のものになる。そして、2011年度以降は、足元で生じた大きなデフレギャップを解消しながら安定的な成長軌道に移行していくことになり、実質成長率は、多少の幅はあるが、平均で1%台半ば程度になるものと見込んでいる。他方、同じシナリオにおける名目成長率については、GDPデフレーター上昇率は徐々に上がっていくので、2011年度以降は、これも多少の幅はあるが、2%台前半を経て、平均で2%台半ばから3%程度で推移すると見込まれている。

次に急回復シナリオは、実質成長率は平均で2%程度、あるいはそれ以上で推移する。また、需給ギャップも急速に縮小することによって、物価上昇率も高めとなるので、名目成長率は、平均で3%台半ば程度、あるいはそれ以上となる。

他方、3つ目の底ばい継続シナリオは、実質成長率は2009年度に政府経済見通しを下回る成長を想定している。その後、2010年代に入ってようやくプラス成長に転じるが、平均では0%台後半、あるいはそれ以下となる。また、需給ギャップが解消しないので物価上昇率も低いものになり、名目成長率はマイナス成長から0%程度を経て、平均でも1%程度、あるいはそれ以下の成長に止まる。

続いて、マクロ経済の想定の下における財政の姿である。国と地方の基礎的財政収支は、2008年度あるいは2009年度は景気後退に伴う法人税収の悪化を受けて、足元で大幅に悪化する。その後については、経済シナリオと歳出削減のパターンによって大きく変わってくる。

まず、順調回復シナリオでは、収支は徐々に改善していくが、2011年度になっても依然として大幅な赤字が残る。名目横ばいの歳出削減を想定した場合に、ようやく収支は2010年代の後半に黒字化することになる。他方、このシナリオの下であっても、歳出が物価上昇率と同率で増加した場合には、試算期間の最後の方になっても収支は黒字化しないという結果になっている。

急回復シナリオの下では収支の改善が早まる。2011年度には依然として大幅な赤字が残るが、その後、いずれの歳出パターンであっても、2010年代の半ばまでには黒字化すると見込んでいる。

他方、底ばい継続シナリオの場合には、いずれの歳出パターンでも大幅な赤字が持続する。

公債等残高の名目GDP比は、順調回復シナリオの下においては、基礎的財政収支の赤字が縮小していくということもあり、2010年代の前半に公債等残高のGDP比の上昇傾向は止まり、特に名目横ばいの歳出削減を想定した場合には緩やかな低下傾向を示す。

また、急回復シナリオの下では、基礎的財政収支が早期に黒字化するので、公債等残高の名目GDP比は2010年度辺りから低下傾向を続ける。

他方、底ばい継続シナリオの下では、基礎的財政収支の大幅な赤字が続くことから、同比率は上昇を続けていく。

以上のように、経済シナリオと歳出削減のパターンによって、財政の姿は相当程度異なってくるというのが試算結果である。

(吉川議員) 説明資料「財政健全化のあり方・目標について」に基づき説明する。

ただいま、齋藤計量分析室長から説明があった通り、国・地方の基礎的財政収支を2011年度までに黒字化させるという努力目標については、その確実な達成が世界経済の急激な情勢変化等による歳入環境悪化等を背景に急速に困難になりつつある。

財政的には極めて厳しい環境が続くわけであるが「経済財政の中長期方針と10

年展望（仮称）」においては、内外の経済情勢の推移等を十分見極め、以下の3点に十分留意しながら、今後の財政健全化の在り方とその展望を示す必要がある。

「1. 財政の持続可能性確保のためには、債務残高対GDP比の発散を抑止し、安定化させることが本質的に重要であり、この中長期の財政健全化目標については、堅持すべき」。「堅持すべき」と書いてあるが、デットGDP比が発散することが財政破綻であるから、デットGDP比を然るべくマネージする、中長期的に下げていくことは財政再建の定義だと言っても良いと考えている。

「2. 基礎的財政収支黒字化自体は、財政健全化の中長期的目標である債務残高対GDP比の安定化に向けて、できる限り早く到達しなければならない。加えて、債務残高対GDP比を安定的に引下げるためには、基礎的財政収支の一定の黒字幅を確保する必要がある」。

「3. 世界経済の波乱・混乱により、その変動の激しい時期においては、中長期経済見通しの幅が大きくなり、財政の姿については、さらにその振幅が大きくなる。内外の経済情勢の推移等を見極めながら、財政健全化の道筋についての検証を行っていく必要がある」。

資料の説明は以上であるが、関連して、一民間議員として私見を述べさせていただく。

内閣府の試算でも2011年度までに基礎的財政収支を黒字化させることは急回復シナリオにおいても不可能となっている。したがって、このような試算を一方で明らかにしながら、2011年度の基礎的財政収支黒字化を努力目標として掲げるとするのは、周囲から理解されにくいだろうと思う。

経済に大きな変化が起きているわけであるから、2011年度の基礎的財政収支黒字化に拘る必要はない。2006年の時点で考えた船の進行航路があるが、突然、正面に氷山が出てきたわけであるから、当初予定した航路で直進することは正しいとは言えないだろう。

一方で、財政規律はしっかり持たなければいけない。このことも、先ほどの説明にあった試算で明らかにされている。すなわち、財政規律を緩めた場合には基礎的財政収支の黒字化の時期が大幅に遅れてしまう。2010年代の後半にもそれが実現できなくなるようなことが試算においても明らかにされている。

要するに2つのことがある。2006年の歳出・歳入一体改革においては、その時点における経済の状況を踏まえて、第一に2011年度までに基礎的財政収支を黒字化しようということを目標として掲げた。第二にそのために歳出改革をどのように進めていくかということも明らかにした。このように2つのことが同時に決められたわけだが、現在、経済の状況が変わっている。したがって、2006年の歳出・歳入一体改革における2つのことをはさみで2つに切って、2011年度の基礎的財政収支黒字化は歴史に残るような経済の激変によって不可能になった、このことは不可避というか、日本経済にとっては降って湧いたようなことであるから、このことは認めたと上で、一方できちっと財政規律を守っていく。政府においては、既に中期的に社会保障と非社会保障を二分して、とりわけ、非社会保障においては然るべき歳出を抑制することも考えているということであるから、2006年の歳出・歳入一体改革の2つのことを切り離して、今の時点で、先ほど説明があった試算と併せて、財政規律は財政規律として新たに明確にするのが素直であり、周囲にも理解されるのではないかと考えている。

（岩田議員） 今の点について、私もほぼ同じ意見を持っている。「基本方針2006」を改めて読み直すと、歳出・歳入一体改革の基本的考え方の4番目に「マクロ経済へ

の配慮と柔軟性」ということが記述されている。

その中身には、経済が大きく減速する場合には、財政健全化のペースを抑えるなど、柔軟性を持った対応を行うという、言わば弾力条項が記されている。

それから、基本的に「基本方針 2006」の別表・別紙に、歳出削減の目標ということがはっきり書かれてあって、これは金額でも書かれている。であるから、歳出の削減目標ということに関しては、これを堅持するということは極めて大事であり、これはあくまで頑張っていく。しかしながら、景気が悪くなって、例えば 2008 年の場合も、想定していた数値より 7.1 兆円ほど税収が減ってしまった。これは、景気が落ち込んだ。つまり主として外的なショックで経済活動が落ちて、その結果税収が減ったということで、これは別に政策が誤ったとか、そういうことではないと思う。

そうすると、歳入面について、言わば景気循環的な要因で予想してなかった大幅なマイナス要因が出てきたということであるので、基礎的財政収支をどうしても 2011 年度までにという必要は必ずしもないと考えている。ただし、歳出の抑制ということについては「基本方針 2006」の別紙・別表のとおり堅持するということが大事ではないかと考えている。

もう一つ、先ほど説明があった試算の結果で、公債等残高の GDP 比率について、順調回復シナリオでは、実は公債残高の名目 GDP 比は 2010 年代の前半に上昇傾向は止まるとのことであり、発散するということでは必ずしもない。しかし、その間、基礎的収支の方はまだ赤字であるという、やや入り組んだ形になる。正常な場合であると、実は基礎的収支が均衡して、その後名目の公債残高と名目 GDP 比率がだんだん減っていくという姿になるが、今回は過去の国債残高の中身が、金利がもっと低い時があったので、利払い費がその分低いということがあって、通常のケースとやや違った姿となる。

もう一点申し上げたいことは、マクロ経済のシナリオについて、私も順調回復シナリオというのは賛成だが、総理が全治 3 年とおっしゃられて、2007 年の第 4 四半期が過去の山であったとすると、3 年目にはほぼ正常な姿に戻っているということだろうと思う。もしそうだとすると、3 年目の 2010 年にはほぼ潜在成長率に近いところに経済が戻ってきているという姿かと思う。

ただ、景気の底ということで言いますと、これは 12 月 3 日の経済財政諮問会議において図で説明した通りであるが、景気の底自体は、恐らくそれよりもう少し手前の方にある。であるから、例えば 2009 年の後半以降や、それぐらいに景気の底は来るとしても、それから緩やかに上がって行って、成長率が次第に高まって、潜在成長率は 2010 年にキャッチアップしていくという姿だろうと思う。これは、標準的なシナリオとして今の時点で合理的な想定ではないかと考えている。

ただし、同時に下方のリスクが大きいとも考えている。上方のリスクというのは、今、恐らく余り強くない。急回復で、非常に強く成長することは考えにくい。むしろ最近の IMF の研究を読むと、過去、いろんな国の景気後退があるが、通常の場合だと 1 年ぐらいで景気後退が終わる。日本の場合も大体そうであるが、クレジット・クラッシュで景気後退になった場合には 2 年半ぐらいかかっている。それから、住宅価格のバブルが破裂した場合は 4 年半かかっている。今回は、クレジット・クラッシュと住宅価格のバブルの崩壊が同時に起こっていて、その分傷が深くなりやすいということも客観的にはある。

日本の場合を考えると、今回の経済対策に加えて、交易条件が改善する。そういうことを考えると、ある時点で、言わば 2009 年の後半以降に底を打って、その後、

次第に潜在成長率に戻っていくということは十分あり得ると考えている。

ただし、そういうかつてない出来事が起こっているのも、これは今、アメリカが、例えばオバマ政権の下でどのぐらいの政策対応が取られるかということ、その長さが大分変わってくると思うが、いずれにしても対応いかんだと思うが、下方リスクの方が大きいということは、どこか心に留めておく必要があるんじゃないかと思う。

(鳩山議員) ICT分野が経済成長の4割を牽引してきたので、これからも経済の回復という中では重要な分野であり、デジタル新時代の新戦略も策定するので、貢献できればと思っている。

9ページに「活力と独自性のある地方」ということで、「多様な地域の複合体として日本がある、多様で異なる創意工夫が試されることで1つのモデルに依存することを回避し」と書いてあり、大変いい文章である。つまり、まさに和辻哲郎の風土論の考え方である。

従来、都市とか農村というのは、1つのモデルがあり、そういうものに大体なっていくというのが欧米流の地理学の発想で、日本の地理学もそれに影響されていたが、今は大分変わってきた。やはり地域というのはそれぞれの風土によって多様であるべきだというふうに考えており、総理のおっしゃる底力というのは、そういう多様性の中から初めて出てくるのではないかと考えているので、この文章は大事にしたい。

それから、「地域力創造プラン」というのが、資料だけで御説明はまだできるほどの段階ではないが、人類はもともと森の中から生まれてきたわけで、森の中に生きていたサルが平地に下りたのが人類だから、今でも森林浴という言葉があるが、人間が森の中へ入るとエンドルフィンとかドーパミンという快感を感じる物質が脳に出てくるというのは、そういう人類の先祖が森の中にいたことの表れであろう。そう思うと、辺地や過疎と言われるところこそ、まさに人類の原点であり、何とかしてこの大都会や都市から地方へという流れをつくりたいという思いで、自然の中に人類が回帰していくという側面を、社会の姿として描きたいので、資料だけお配りしておく。

(三村議員) 底力と成長戦略についてコメントしたい。10ページ目の「将来の成長に向けたシナリオ作り」で、一番最後の4)のところに「3年間に前倒しで取り組むべきアクションや具体的な重点プロジェクトを明らかにする」とあり、これが1つのエッセンスである。戦略も勿論大事で、パラダイム・シフトについても非常に大事、いろんなことが大事であるが、アウトプットとしてはやはり具体的なプロジェクトがないと物事が進まない。具体的で意味のあるプロジェクトをここで発掘し、それを重点化して国として取り組むべきものをやるということが非常に大事になってくる。

1番目として、私自身は、日本経済の基盤は、ものづくり立国だと思っている。これでしか日本は生きられない。したがって、この強さを持続・発展させる施策を実施することだと思うし、ものづくりそのものではなく、それを支えるインフラの整備も非常に大事であることをまず申し上げたい。

2番目は、現在のいろんな社会的な課題に対応した、意味のある施策であるべきである。それは、例えば地方の活性化であり、雇用の維持・創出でもあり、それから食糧・資源の安全・安心確保である。

そういう意味では、例えば農業とか林業などの第一次産業というのは、こういう課題を総合的に解決するものとして、是非とも検討対象にすべき対策ではないか。

3番目は、ややもすれば省庁の一つの壁があるので、省庁の壁にとらわれることなく、内閣のリーダーシップで、各省にわたる横断的なプロジェクトとして取り上げるべきで、それを重点的に推進すべきである。これは非常に大事なことである。

是非とも具体的なプロジェクトを幅広く洗い出していきたい。ただ、幅広く洗い出した場合には、それをどういう形で選定し、重点化するのかということがもう一つ重要なことになってくるので、あらかじめ幾つかの具体的な選定基準、例えばそのプロジェクトが日本の課題の解決となり得るプロジェクトなのか、実現可能性はどうか、経済への十分な波及効果の大きさがあるのか、あるいは社会的な意義があるのか等々、こういうものの基準を決めておいて、それで幅広くプロジェクトを集めることが大事ではないか。

(張議員) 「経済財政の中長期方針と10年展望」が年明けに公表されると聞いているが、もしかするとそのころは今より更にもう一段経済情勢が厳しくなっていることも予想されるので、現在、国民の皆さんが持つ不安感を払拭するためには、政府に景気回復に向けた対策を着実に打っていただくことは、すごく大事になる。

それと同時に、この中長期方針が国民に対して、明るさと夢のようなもの、あるいは安心を与えるようなビジョンにしていかなければならないので、そのような方針とするべく、今後の議論を進めていきたいと強く思っている。

それに関連して、本日、二階議員から、将来の成長に向けたシナリオづくりということで御説明いただいた。例えばこの中で、ハイウェイの話、電気自動車の話、あるいはスムーズな交通流ということ、目指すべき将来像として書いていただいている。従って、こういうものを踏まえながら、私どもは、世界最高の車社会を日本で実現するとか、我々自動車メーカーとしては、世界最強の自動車産業をつくり上げるとか、そういうことが良いのではないか。

(吉川議員) 日本の財政は当分厳しい。厳しければ厳しいほど、中身の見直しがそれだけ重要になってくる。それが日本の財政の生きる道。厳しければ厳しいほど、虎の子のお金をどこに使うかにより、国の将来は決まってくる。中身の見直しは、今後の大きな課題になる。

(中川議員) 来年度の予算をさっき御説明したが、全体として5兆4,000億円増えているが、一般歳出が4兆4,000億円の増で、公債金は7兆9,000億円の増になっており、勿論シーリングでスタートしたが、科学技術振興費とか、コアのODAとか、中小企業対策は実質プラスになっており、勿論陥没しているものもあるが、例の総理の重点化枠3,300億円でめり張りを付け、省庁別というよりも項目別でかなりプラスのものもあるし、マイナスのものもある。総理の御指示で、こういう予算を編成させていただいた。

(与謝野議員) この話は、今日はまだ結論が出ないので打ちかけにさせていただき、もう一度御相談をさせていただきたいが、よろしいか。

(「はい」と声あり)

(与謝野議員) それでは、本日いただいた御意見を踏まえ、また各省庁とも調整を進め、次回の諮問会議ではただいま御議論いただいた財政健全化部分も含め、原案全体をお示ししたい。

(以上)